



2025年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年8月7日

上場会社名 堺化学工業株式会社
コード番号 4078 URL <https://www.sakai-chem.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 矢倉 敏行

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 服部 浩之

TEL 072-223-4111

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日～2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	21,869	3.7	1,596	71.3	1,860	100.8	1,425	213.9
2024年3月期第1四半期	21,086	1.5	932	49.0	926	56.4	454	74.3

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 2,125百万円 (71.5%) 2024年3月期第1四半期 1,239百万円 (35.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
2025年3月期第1四半期	87.92	79.51
2024年3月期第1四半期	28.04	27.64

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2025年3月期第1四半期	126,469	77,011	60.0	4,678.56
2024年3月期	125,445	75,466	59.3	4,586.92

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 75,842百万円 2024年3月期 74,357百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
2025年3月期		35.00		35.00	70.00
2025年3月期(予想)		62.50		62.50	125.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	42,000	3.8	2,400	161.7	2,300	159.8	1,600		98.70
通期	87,000	6.0	5,400	83.5	5,200	69.6	4,300		265.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) SC有機化学株式会社

当第1四半期連結会計期間において、共通支配下の取引として、当社を吸収合併存続会社、SC有機化学株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行いました。当該吸収合併により連結財務諸表に与える影響はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料P. 10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期1Q	17,000,000 株	2024年3月期	17,000,000 株
2025年3月期1Q	789,437 株	2024年3月期	789,316 株
2025年3月期1Q	16,210,636 株	2024年3月期1Q	16,194,241 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(任意)

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	10

[期中レビュー報告書]

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の当社グループの業績は、中国経済の不透明感が残ってはいるものの、前期に実施した在庫調整の影響はなくなり、成長事業である電子材料を中心に販売数量が回復してきております。その結果、売上高は前年同期比3.7%増の21,869百万円となり、営業利益は前年同期比71.3%増の1,596百万円、経常利益は前年同期比100.8%増の1,860百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比213.9%増の1,425百万円となりました。

総資産は前連結会計年度末比0.8%増の126,469百万円となりました。

セグメントの業績は以下のとおりです。

なお、各セグメントの営業利益は全社費用等調整前の金額であります。

（化学事業）

売上高は前年同期比3.5%増の19,753百万円となり、営業利益は前年同期比54.9%増の2,233百万円となりました。

電子材料

積層セラミックコンデンサ向け誘電体及び誘電体材料は、前年下期から市況の回復基調に伴い、特に誘電体材料の販売数量が増加したことにより、前年同期比で売上高・利益ともに増加しました。

化粧品材料

日焼け止め向けの超微粒子酸化チタン・酸化亜鉛は、国内向け販売は堅調に推移し、海外向けも徐々に回復してきております。従って前年同期比では、売上高は増加しましたが、販売構成の悪化及び評価損の計上もあり、利益は減少しました。

有機化学品

チオ製品は、前年同期比で販売量の減少により売上高は減少しましたが、価格改定の効果もあり、利益は増加しました。

医薬品原薬・中間体の生産受託については、受託数量は増加したものの、販売構成の悪化の影響で、売上高・利益ともに減少しました。

衛生材料

衛生材料事業は、円安により輸入商材は苦戦したものの、通気性フィルムは増加し、前年同期比で売上高・利益ともに増加しました。

受託加工

加工顔料は、自動車関連向けや化粧品関連向けなどが好調に推移し、浴用剤関連で一部前倒しの出荷もあり、前年同期比で売上高・利益ともに増加しました。一方、焼成・混合・乾燥などの工程受託でも、既存品の受託数量の回復や、新規採用もあり、売上高・利益ともに増加しました。

酸化チタン・亜鉛製品

酸化チタンは、販売数量の減少はあるものの、継続している価格改定と前期に実施した減損処理による影響もあり、売上高・利益ともに増加しました。

亜鉛製品は、自動車タイヤ向けなどの販売が落ち込み売上高は減少したものの、亜鉛建値の高騰により、利益は増加しました。

樹脂添加剤

国内は、中国市場向けハイドロタルサイトの販売量が大きく減少し、売上高は減少したものの、他安定剤は堅調に推移し、価格改定も進んでいることから、利益は増加しました。一方海外については、中国市場低迷の影響もあり販売数量の減少により売上高は減少したものの、価格改定の浸透や非鉛系安定剤の新規拡販もあり、利益は増加しました。

触 媒

水添石油樹脂向けなどで使用されるニッケル触媒は、一部顧客の操業日数の関係で前期より販売量が増加しました。また、火力発電所やごみ焼却施設で使用される脱硝触媒もまとまった受注があり、売上高は増加し、赤字幅は改善されました。

(医療事業)

売上高は前年同期比6.0%増の2,115百万円となりましたが、評価損計上等の影響により、営業損失は13百万円となりました。

医療医薬品

バリウム造影剤は、出荷数量は減少が続く中、今年度は一部製品の薬価の引き上げ効果もあり、売上高は増加しましたが、原材料高の影響に加え、異物の混入リスクを否定できない製品の評価損が大きく響き、利益は大幅に減少しました。

一方、消化性潰瘍・逆流性食道炎治療薬「アルロイドG」は、薬価引き下げの影響と販売数量の減少により、売上高・利益ともに減少しました。

医療機器

内視鏡洗浄消毒器は、リニューアル品を上市し順調に販売台数を伸ばしましたが、原価の高騰を受け、利益は減少しました。

一般用医薬品・その他

かぜ薬「改源」など一般用医薬品は、売上高が減少しましたが、紫外線対策サプリメント「ソルプロ」など美容医療機関向け製品は好調に推移し、売上高・利益ともに増加しました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は126,469百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,024百万円増加いたしました。

主な要因は、商品及び製品が542百万円減少したものの、現金及び預金が862百万円増加、建設仮勘定が711百万円増加したことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は49,458百万円となり、前連結会計年度末に比べ520百万円減少いたしました。

主な要因は、短期借入金が464百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は77,011百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,545百万円増加いたしました。この結果、自己資本比率は60.0%（前連結会計年度末は59.3%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、2024年5月13日に公表いたしました数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,590	17,452
受取手形及び売掛金	29,570	29,276
商品及び製品	15,545	15,002
仕掛品	5,155	4,984
原材料及び貯蔵品	8,046	7,958
その他	1,162	1,589
貸倒引当金	△28	△23
流動資産合計	76,042	76,240
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,648	15,511
機械装置及び運搬具（純額）	7,666	7,523
工具、器具及び備品（純額）	1,108	1,050
土地	13,305	13,333
建設仮勘定	2,733	3,445
有形固定資産合計	40,463	40,863
無形固定資産		
のれん	888	860
その他	280	271
無形固定資産合計	1,168	1,131
投資その他の資産		
投資有価証券	6,206	6,776
退職給付に係る資産	104	111
繰延税金資産	886	852
その他	586	525
貸倒引当金	△12	△31
投資その他の資産合計	7,770	8,234
固定資産合計	49,402	50,229
資産合計	125,445	126,469
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,066	9,521
短期借入金	15,108	14,644
未払法人税等	576	426
賞与引当金	1,286	1,730
その他の引当金	39	30
その他	5,679	5,002
流動負債合計	31,757	31,355
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	3,000	3,000
長期借入金	8,930	8,744
環境対策引当金	141	141
退職給付に係る負債	4,750	4,629
繰延税金負債	1,136	1,338
その他	261	248
固定負債合計	18,220	18,102
負債合計	49,978	49,458

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,838	21,838
資本剰余金	16,727	16,727
利益剰余金	34,334	35,192
自己株式	△1,716	△1,716
株主資本合計	71,183	72,041
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,340	2,761
繰延ヘッジ損益	10	15
為替換算調整勘定	572	788
退職給付に係る調整累計額	250	235
その他の包括利益累計額合計	3,173	3,800
新株予約権	35	35
非支配株主持分	1,074	1,134
純資産合計	75,466	77,011
負債純資産合計	125,445	126,469

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 （四半期連結損益計算書）
 （第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）
売上高	21,086	21,869
売上原価	16,664	16,717
売上総利益	4,421	5,152
販売費及び一般管理費	3,489	3,555
営業利益	932	1,596
営業外収益		
受取利息	1	4
受取配当金	72	103
為替差益	135	153
補助金収入	-	50
その他	14	28
営業外収益合計	223	340
営業外費用		
支払利息	21	33
公開買付関連費用	194	-
その他	13	42
営業外費用合計	229	75
経常利益	926	1,860
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	42	-
特別利益合計	42	0
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	91	19
減損損失	-	20
特別損失合計	91	40
税金等調整前四半期純利益	878	1,820
法人税等	313	358
四半期純利益	565	1,461
非支配株主に帰属する四半期純利益	110	36
親会社株主に帰属する四半期純利益	454	1,425

（四半期連結包括利益計算書）
（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）
四半期純利益	565	1,461
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	500	398
繰延ヘッジ損益	89	3
為替換算調整勘定	88	276
退職給付に係る調整額	△4	△14
その他の包括利益合計	674	663
四半期包括利益	1,239	2,125
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,099	2,052
非支配株主に係る四半期包括利益	139	72

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	1,130百万円	913百万円
のれんの償却額	34百万円	27百万円

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自2023年4月1日至2023年6月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	化学	医療	計		
売上高					
電子材料	2,144	—	2,144	—	2,144
化粧品材料	634	—	634	—	634
有機化学品	2,465	—	2,465	—	2,465
衛生材料	1,399	—	1,399	—	1,399
受託加工	1,543	—	1,543	—	1,543
酸化チタン・亜鉛製品	3,676	—	3,676	—	3,676
樹脂添加剤	3,382	—	3,382	—	3,382
触媒	662	—	662	—	662
医療事業	—	1,995	1,995	—	1,995
その他	3,181	—	3,181	—	3,181
顧客との契約から生じる収益	19,091	1,995	21,086	—	21,086
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	19,091	1,995	21,086	—	21,086
セグメント間の内部売上高又は 振替高	247	54	302	△302	—
計	19,338	2,050	21,389	△302	21,086
セグメント利益又は損失（△）	1,441	60	1,502	△569	932

（注）1 セグメント利益の調整額△569百万円には、セグメント間取引消去△1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△568百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない提出会社の一般管理費です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自2024年4月1日至2024年6月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	化学	医療	計		
売上高					
電子材料	3,103	—	3,103	—	3,103
化粧品材料	757	—	757	—	757
有機化学品	1,954	—	1,954	—	1,954
衛生材料	1,460	—	1,460	—	1,460
受託加工	1,609	—	1,609	—	1,609
酸化チタン・亜鉛製品	3,641	—	3,641	—	3,641
樹脂添加剤	3,185	—	3,185	—	3,185
触媒	753	—	753	—	753
医療事業	—	2,115	2,115	—	2,115
その他	3,288	—	3,288	—	3,288
顧客との契約から生じる収益	19,753	2,115	21,869	—	21,869
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	19,753	2,115	21,869	—	21,869
セグメント間の内部売上高又は 振替高	233	34	268	△268	—
計	19,987	2,149	22,137	△268	21,869
セグメント利益又は損失（△）	2,233	△13	2,219	△623	1,596

(注) 1 セグメント利益又は損失（△）の調整額△623百万円には、セグメント間取引消去△19百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△603百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない提出会社の一般管理費です。

2 セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用する方法により計算した金額を計上しております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月7日

堺化学工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三宅 潔指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福島 康生

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている堺化学工業株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象に含まれておりません。